

平成16年度産地概況調査結果について

平成17年4月
中小企業庁

< 本調査結果のポイント >

回答産地における平成15年度の総生産額は、7兆4,517億円であり、前年（平成14年）と比較すると1,940億円(2.5%)の減少。企業数も40,169企業で、前年比2,202企業（5.2%）の減少となっている。

産地の抱える問題は、「内需の不振」、「受注単価の低下」、「構造的な競合輸入品の増加」、「後継者難」、「熟練技術・技能工の高齢化」など。不況と構造的な変化の両面から問題を抱えている。

こうした中で、産地集積のメリットとして、分業体制や販路の確立、市場・技術情報収集の容易さ、原材料・部品調達の容易さ、公的支援などがあげられる一方、熟練技術・技能工の確保の容易さ、確立された販路、人材育成の易さ、公的支援などのメリットは失われつつある。

産地における企業間の業況格差は拡大傾向にある。拡大の要因は「販売力の格差」、「顧客ニーズ把握への取り組みの格差」、「研究開発活動への取り組みの格差」、「経営者の格差」、「新分野進出への取り組みの格差」、「独自技術の保有の有無」など。販売力や技術力・研究開発力が格差拡大の要因となっている。

現在と比較した5年後の産地の姿は、「衰退する」と「現状と同じ」が半々。今後重点的にとっていく対策として、「製品の高付加価値化」、「販路の新規開拓」、「新製品開発・新分野進出」、「消費者ニーズに合わせた多品種小ロット生産」、「情報力強化による販売促進」、「後継者育成」があげられ、製品の高付加価値化や新製品開発・新分野進出を踏まえた販路の積極的開拓が志向されている。

- ・調査時点 平成16年10月1日
ただし、産地意識調査（産地の抱える問題等）の記入時点は平成16年12月
- ・調査対象 年間生産額がおおむね5億円以上の産地。回答は486産地。

1 . 生産額

回答産地の平成15年の総生産額は7兆4,517億円。平成14年と比較すると1,940億円(2.5%)の減少。年々減少傾向にある。

平成15年の産地の総生産額は、7兆4,517億円である(生産額を金額で把握することが可能な431産地の集計)。

業種別にみると、「衣服・その他の繊維製品」1兆7,944億円(全体の24.1%)、「雑貨・その他」1兆4,639億円(同19.6%)、「機械・金属」1兆4,426億円(同19.4%)、「食料品」1兆3,018億円(同17.5%)の生産額が大きくなっている。

生産額の推移をみると(各年度の回答産地が異なるので注意を要するが)年ごとに減少している。平成14年と15年を比較すると、7兆6,457億円から7兆4,517億円へと1,940億円(2.5%)減少している。

生産額の推移

(単位：億円)

	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16
合 計	84,918	78,902	76,457	74,517	67,519
食 料 品	13,080	12,855	12,825	13,018	12,715
繊 維	7,781	7,125	6,484	6,485	5,979
衣服・その他	19,609	17,216	18,013	17,944	16,709
木工・家具	6,274	5,671	5,164	5,064	4,683
窯業・土石	3,914	3,458	3,228	2,941	2,831
機械・金属	17,110	16,385	15,690	14,426	10,638
雑貨・その他	17,150	16,192	15,053	14,639	13,964
回答産地数	425	428	429	431	413

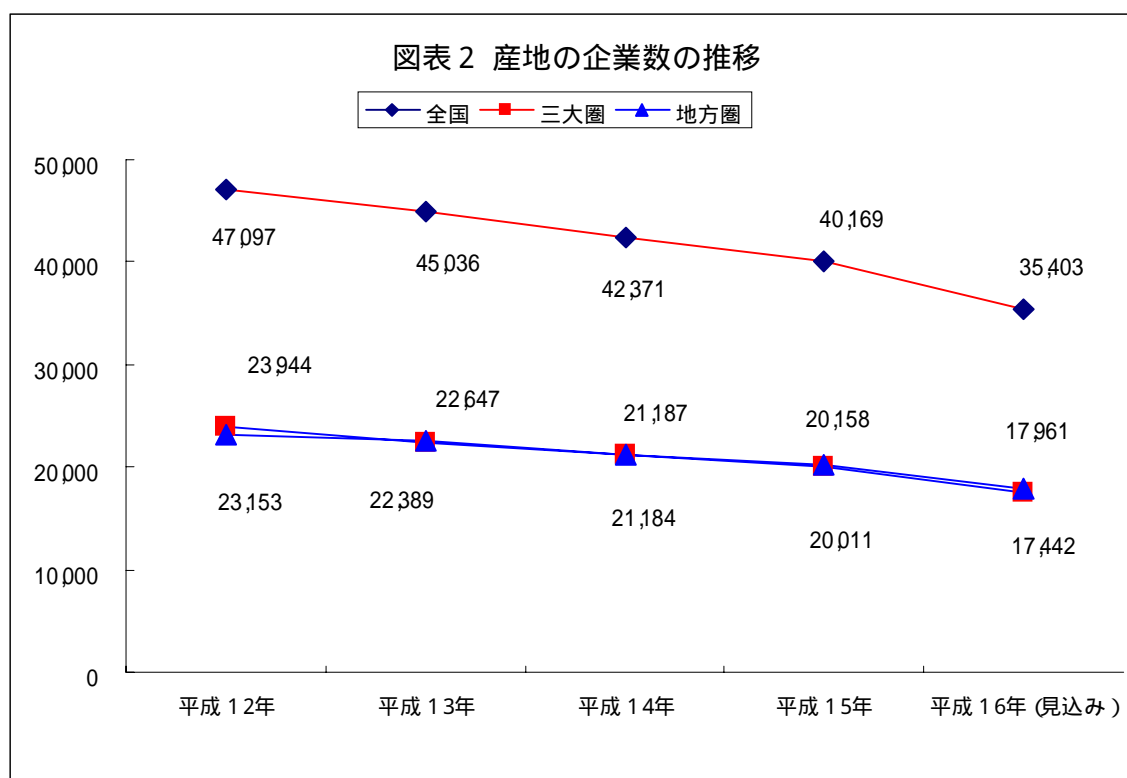
(注)平成16年は見込み

2 . 産地の企業数

回答産地の平成15年の企業数は40,169企業で、前年比5.2%の減少。毎年減少傾向にあり、平成12年と比較すると、6,928企業（14.7%）減少している。

平成15年10月1日現在の企業数は40,169企業。平成14年と比べて2,202企業（5.2%）の減少となっている。毎年減少傾向にあり、平成12年と比較すると、6,928企業（14.7%）減少している。

地域圏でみると（平成12年との比較）「三大圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）」が3,933企業（16.4%）の減少、「地方圏」が2,995企業（12.9%）の減少となっている。

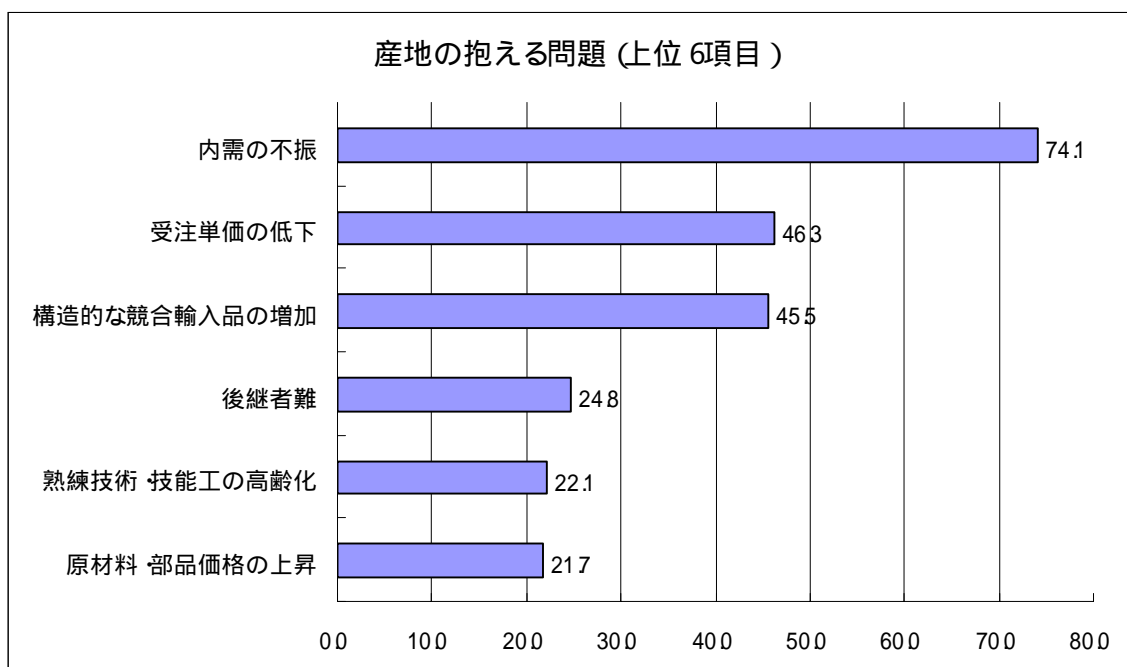


3 . 産地の抱える問題

産地の抱える問題は、「内需の不振」「受注単価の低下」「構造的な競合輸入品の増加」「後継者難」「熟練技術・技能工の高齢化」など。不況と構造的な変化の両面から問題を抱えている。

産地の抱える問題として多くの産地があげるのは、「内需の不振」(74.1%)、「受注単価の低下」(46.3%)、「構造的な競合輸入品の増加」(45.5%)、「後継者難」(24.8%)、「熟練技術・技能工の高齢化」(22.1%)、「原材料・部品価格の上昇」(21.7%)である。不況と構造的な変化の両面から問題を抱えている。

業種別にみると、衣服・その他の繊維製品と木工・家具では「構造的な競合輸入品の増加」(それぞれ82.2%、57.4%)、雑貨・その他では「後継者難」(37.2%)と「熟練技術・技能工の高齢化」(34.0%)が多く指摘され、これらの業種においては構造的な問題が大きいことが示唆される。

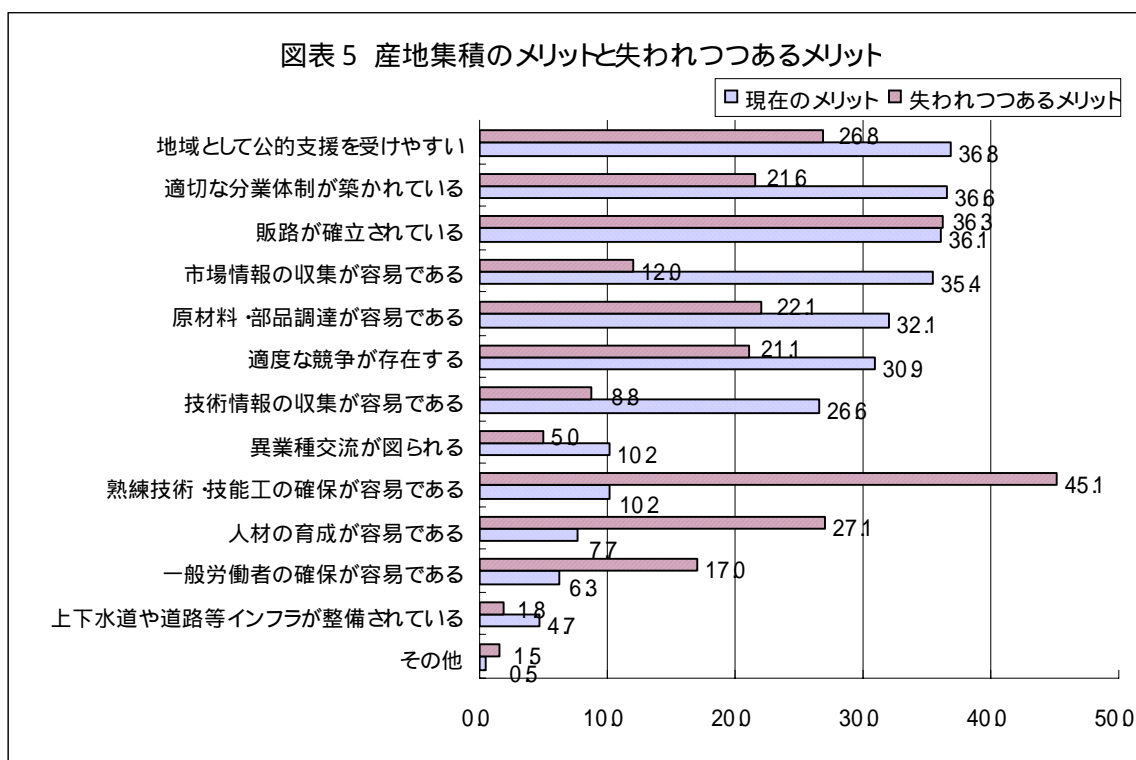


4 . 集積メリットの動向

産地集積のメリットは分業体制、販路の確立、市場・技術情報収集の容易さ、原材料・部品調達の容易さ、公的支援など。一方で熟練技術・技能工の確保の容易さ、確立された販路、人材育成の容易さ、公的支援などのメリットは失われつつある。

産地集積のメリットは、「地域として公的支援を受けやすい」(36.8%)、「適切な分業体制が築かれている」(36.6%)、「販路が確立されている」(36.1%)、「市場情報の収集が容易である」(35.4%)、「原材料・部品調達が容易である」(32.1%)、「適度な競争が存在する」(30.0%)、「技術情報の収集が容易である」(26.6%)など。

一方、「熟練技術・技能工の確保が容易である」(45.1%)、「販路が確立されている」(36.3%)、「人材の育成が容易である」(27.1%)、「地域として公的支援を受けやすい」(26.8%)、「原材料・部品調達が容易である」(22.1%)、「適切な分業体制が築かれている」(21.6%)などのメリットは失われつつあるとする産地が多い。

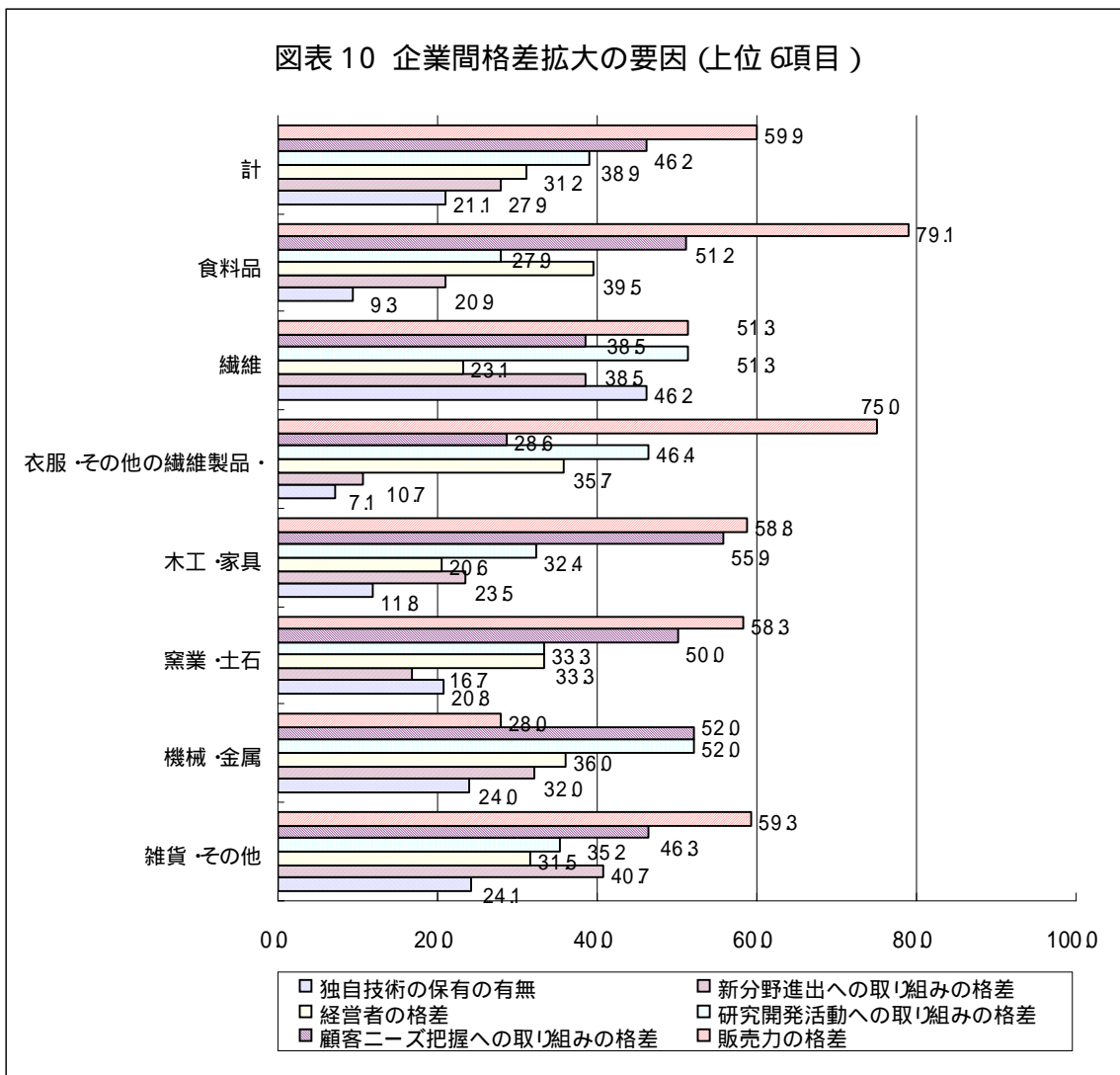


5 . 産地の企業間格差とその要因

産地における企業間の業況格差は拡大傾向。格差拡大の要因は、顧客のニーズを把握した販売力や技術力・研究開発力だが、業種により比重の違いがある。

産地における企業間の業況格差は、「拡大している」(48.4%)、「変わらない」(40.6%)であり、拡大しているとする割合が高い。

企業間格差拡大の要因としては、「販売力の格差」(59.9%)、「顧客ニーズ把握への取り組みの格差」(46.2%)、「研究開発活動への取り組みの格差」(38.9%)、「経営者の格差」(31.2%)、「新分野進出への取り組みの格差」(27.9%)、「独自技術の保有の有無」(21.1%)などがあげられ、販売力や技術力・研究開発力が企業格差拡大の要因になっている。



6 . 産地の将来のための取り組みの重点

産地の将来については現状維持と衰退が半々。今後の取組みでは、製品の高付加価値化や新製品開発・新分野進出を踏まえた販路の積極的開拓を志向。

現在と比較した5年後の産地の姿については、「衰退する」(47.0%)とするものと「現状と同じ」(46.1%)とするものが半々である。

産地や産地企業が今後重点的にとっていく対応策は、「製品の高付加価値化」(75.9%)、「販路の新規開拓」(71.9%)、「新製品開発・新分野進出」(67.9%)、「消費者ニーズに合わせた多品種小ロット生産」(63.5%)、「情報力強化による販売促進」(53.5%)、「後継者育成」(53.5%)が高い割合を示している。製品の高付加価値化や新製品開発・新分野進出を踏まえた販路の積極的開拓が志向されている。

